



## 平成19年 4月期 中間決算短信(連結)

平成18年12月15日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東  
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL http://www.satosyokuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長  
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100

決算取締役会開催日 平成18年12月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年10月中間期の連結業績(平成18年5月1日～平成18年10月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年10月中間期	18,699 3.6	416 -	431 -
17年10月中間期	18,047 2.9	626 -	639 -
18年4月期	43,561 -	478 -	468 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年10月中間期	407 -	82.58	-
17年10月中間期	1,037 -	208.65	-
18年4月期	415 -	83.59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年10月中間期 5百万円 17年10月中間期 6百万円  
 18年4月期 13百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 4,940,788株 17年10月中間期 4,974,701株  
 18年4月期 4,974,701株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月中間期	28,332	7,307	25.8	1,486.83
17年10月中間期	26,273	7,263	27.6	1,460.06
18年4月期	22,485	7,912	35.2	1,590.49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 4,914,701株 17年10月中間期 4,974,701株  
 18年4月期 4,974,701株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月中間期	4,082	1,726	5,623	468
17年10月中間期	2,681	93	2,646	633
18年4月期	2,529	709	1,928	653

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,400	550	270

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円79銭

## ．企業集団の状況

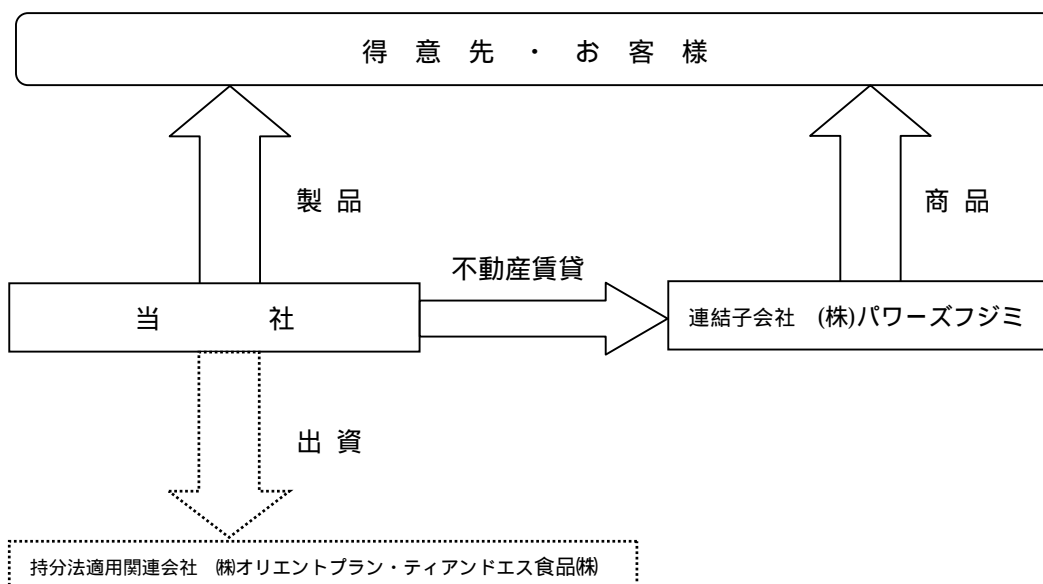
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン（持分法適用関連会社）及びティアンドエス食品株式会社（持分法適用関連会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。  
株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。  
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。  
ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・ 提出会社 佐藤食品工業(株).....食品製造事業
- ・ 連結子会社 (株)パワーズフジミ.....小売事業
- ・ 関連会社 (株)オリエントプラン.....その他の事業  
ティアンドエス食品(株)...食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスで提供する」を基本方針に掲げ、地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に16店舗)をはかり、生鮮品を中心とした「元気のある売り場」で「お客様満足度地域 1」の店舗であり続けることを目標として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実にも努め、企業価値の増大を図り株主各位の期待に応えることを基本方針としております。

### 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等は未定であります。

### 4．中長期的な会社の経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

小売事業につきましては、「お客様満足度地域 1」を具現化するため、生鮮3品(青果・精肉・鮮魚)を中心とした安心・安全・高品質な商品の品揃え強化を実施するとともに、接客サービスの向上を図ってまいります。また、パワーズ事業部とセサミ事業部の本部機能を統合し、拡販による商品調達コストの低減、地産地消商品の開発、管理経費の低減を実施してまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、強固なドミナントエリアの形成を目指し、既存店舗の活性化の推進やスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいります。

### 5．対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

更なるローコスト経営を目指して、生鮮品については地産地消商品の開発をする一方で加工食品については、仕入れの集約化を行い仕入原価の低減を図ってまいります。

また、商品在庫及び値引きロスの削減を実施し、売上総利益の改善に努めるとともに全社挙げて経費削減に取り組む収益改善を図るとともに、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗活性化ためテナント誘致及び商圏状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを積極的に実施してまいります。

### 6．親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 7．その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

## ．経営成績及び財政状態

### 1．経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇懸念等不安材料はあるものの、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善により、回復基調で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、企業間競争が激しくなる中、恒常化する低価格販売及び消費者の食の安心・安全に対する厳しさは引き続き増しており、今まで以上に品質管理の強化への対応等、企業の社会的責任が一層求められております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高186億99百万円(前年同期比3.6%増)となり、経常損失は4億31百万円(前年同期6億39百万円)となりました。また、中間純損失は4億7百万円(前年同期10億37百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減及び生産効率の向上ならびに消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門につきましては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「パリッとスリット」を全ての切り餅タイプに導入したことから堅調に推移し、包装餅の売上高は32億26百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

包装米飯部門につきましては、消費者の買い置き需要及び各家庭での消費拡大需要により、大容量の「3食パックごはん」及び「5食パックごはん」が伸長した結果、包装米飯の売上高は61億67百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は99億84百万円(同5.5%増)となりました。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスで提供する」を具現化するため、生鮮品を中心とした地産地消商品の開発・拡販に積極的に取組むとともに企業体質の更なる強化を図るべくローコスト経営への転換を図ってまいりました。

収益力改善を目的に昨年12月に新交ストア(株)より高級食材スーパー専門店3店舗(新潟市2店舗、新潟県佐渡市1店舗)を買取りました。

しかし、販売競争の恒常化による販売単価の下落、競合店の出店や平成18年4月に新発田新富店(新潟県新発田市)閉店等の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は87億14百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、利益面につきましては、食品製造事業は販売促進費の低減(前年同期比97百万円減)により営業損失3億47百万円(前年同期4億47百万円)、小売事業は仕入集約化等による売上総利益率の改善により営業損失1億18百万円(同2億28百万円)となり、当中間連結会計期間の営業損失は4億16百万円(同6億26百万円)となりました。

また、当中間連結会計期間において、旧新潟工場の建物一部撤去による固定資産除却損1億48百万円を特別損失に計上しましたが、前年同期において減損損失5億18百万円を特別損失に計上しておりましたので、当中間連結会計期間の中間純損失は4億7百万円(同10億37百万円)となりました。

### 2．財政状態

#### (1)資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は283億32百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し20億58百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場(包装米飯製造工場)新設による有形固定資産の増加(前年同期比18億66百万円増)が主な要因となっております。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は210億24百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し20億14百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう、設備支払手形の増加(前年同期比8億75百万円増)及び長期借入金増加(同18億36百万円増)が主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は73億7百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し43百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加(前年同期比1億64百万円増)が主な要因となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	4,082	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	1,726	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	5,623	2,976
現金及び現金同等物の増加額	128	184	56
現金及び現金同等物の期首残高	761	653	108
現金及び現金同等物の期末残高	633	468	164

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し14億円多く支出し、40億82百万円の支出となりました。これは、主に当中間連結会計期間の原材料仕入高増加によるたな卸資産の増加及び売上債権の増加によるものとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し16億32百万円多く支出し、17億26百万円の支出となりました。これは、主に東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう、有形固定資産の取得による支出によるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し29億76百万円増加し、56億23百万円の収入となりました。これは、主に営業活動による運転資金及び投資活動による設備投資に必要な資金として、金融機関から短期借入金及び長期借入金を実行したことにより増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間に比較し1億64百万円減少し4億68百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 10月中間期	平成17年 10月中間期	平成18年 10月中間期	平成17年 4月期	平成18年 4月期
株主資本比率(%)	29.5	27.6	25.8	34.7	35.2
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	27.4	24.5	22.0	30.9
債務償還年数(年)					3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ					14.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ. 各中間期及び平成17年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### 3. 通期の見通し

国内景気の先行きは、企業収益、個人消費ともに回復基調で推移するものと考えられますが、原油価格の高止まりによる製造コスト上昇、金利上昇懸念等引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

#### (食品製造事業)

食品製造事業におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下にともなう少子高齢化により食品需要の縮小等厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、消費者の皆様にご喜ばれる安心・安全な製品づくりをめざし、お米の産地となる各県のJA全農と一体となり、原料米の品質・安全性を確保しながら当社独自の製造技術により、より多くの消費者にご指示いただける新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

#### (小売事業)

小売業界におきましては、業種業態を超えた更に厳しい販売競争が続くものと思われま

す。このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、生鮮食品の地産地消商品の開発を積極的に推進するとともに、加工食品仕入の集約化による仕入原価の低減を図り収益改善に取り組んでまいります。

また、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応した営業時間の延長店舗増加、メニュー提案、試食販売の強化及び安全・安心・味にこだわった高品質な商品販売を強化してまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は 444 億円、経常利益は 5 億 50 百万円、当期純利益は 2 億 70 百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 4. 事業等のリスク

#### (1)業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社グループの業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前連結会計年度下半期	25,513	57.7	24,408	56.1	1,104
当中間連結会計期間	18,699	42.3	19,115	43.9	416
合計	44,212	100.0	43,524	100.0	688

当社の業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前事業年度下半期	16,406	62.2	15,375	59.8	1,030
当中間会計期間	9,984	37.8	10,331	40.2	347
合計	26,390	100.0	25,707	100.0	683

#### (2)製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、主力販売商品となる生鮮3品の当日仕入当日売上の継続、商品の社内基準検査、生鮮担当者の衛生管理教育等に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザの発生等食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接11.6%			当社の銀 行借入金 に対する 債務保証	200,006		

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

(5)関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						兼任3人	土地建物 の賃貸				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の子会社	(有)フジミ プランニ ング	新潟県 新潟市	5,000	不動産 賃貸業		兼任3人	土地建物 の賃貸	土地建物 の賃貸	1,268	前受収益	

(注) 1 取引金額については、消費税等抜きを記載しております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,288,607		2,114,041		2,318,731	
2 受取手形及び売掛金	4,837,098		5,175,981		3,599,901	
3 たな卸資産	6,284,281		6,039,923		3,506,049	
4 その他	511,686		796,549		305,703	
貸倒引当金	4,150		4,940		3,140	
流動資産合計	13,917,523	53.0	14,121,556	49.8	9,727,245	43.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,816,852		4,360,480		3,835,568	
(2) 機械装置及び 運搬具	3,371,593		4,589,067		3,113,399	
(3) 土地	3,795,710		3,855,889		3,855,889	
(4) その他	112,184		157,473		624,535	
有形固定資産合計	11,096,340	42.2	12,962,910	45.8	11,429,391	50.8
2 無形固定資産	14,521	0.1	16,032	0.1	15,119	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	807,049		701,190		835,437	
(2) その他	489,151		554,599		502,538	
貸倒引当金	51,180		24,250		23,830	
投資その他の資産合計	1,245,020	4.7	1,231,540	4.3	1,314,145	5.8
固定資産合計	12,355,883	47.0	14,210,484	50.2	12,758,656	56.7
資産合計	26,273,406	100.0	28,332,040	100.0	22,485,902	100.0



区分	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,602,022		2,362,465		2,296,380	
2 短期借入金	9,400,000		8,450,000		4,900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	660,340		1,120,092		656,492	
4 未払金	1,225,523		1,236,868		1,072,483	
5 賞与引当金	389,199		381,792		281,874	
6 設備支払手形	94,875		970,586		417,283	
7 その他	449,534		473,412		746,924	
流動負債合計	14,821,495	56.4	14,995,217	52.9	10,371,438	46.1
固定負債						
1 長期借入金	3,533,672		5,369,693		3,542,076	
2 退職給付引当金	429,585		452,353		436,775	
3 役員退職慰労引当金	82,424		87,674		85,049	
4 その他	142,861		119,783		138,373	
固定負債合計	4,188,544	16.0	6,029,505	21.3	4,202,274	18.7
負債合計	19,010,039	72.4	21,024,722	74.2	14,573,713	64.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	543,775	2.1			543,775	2.4
資本剰余金	506,000	1.9			506,000	2.2
利益剰余金	6,118,183	23.3			6,740,294	30.0
その他有価証券評価 差額金	193,231	0.7			219,942	1.0
自己株式	97,822	0.4			97,822	0.4
資本合計	7,263,366	27.6			7,912,189	35.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,273,406	100.0			22,485,902	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			543,775	1.9		
2 資本剰余金			506,000	1.8		
3 利益剰余金			6,282,548	22.2		
4 自己株式			169,822	0.6		
株主資本合計			7,162,500	25.3		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			144,817			
評価・換算差額等合計			144,817	0.5		
純資産合計			7,307,317	25.8		
負債純資産合計			28,332,040	100.0		

## 2. 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,047,706	100.0	18,699,261	100.0	43,561,131	100.0
売上原価	13,290,236	73.6	13,694,088	73.2	30,390,423	69.8
売上総利益	4,757,469	26.4	5,005,172	26.8	13,170,708	30.2
販売費及び一般管理費	5,383,563	29.9	5,421,421	29.0	12,691,895	29.1
営業利益又は損失( )	626,093	3.5	416,248	2.2	478,813	1.1
営業外収益	119,096	0.7	107,839	0.6	267,726	0.6
1 受取利息	270		662		531	
2 受取配当金	3,719		3,574		5,946	
3 賃貸料	65,240		73,532		138,089	
4 副産物収入	12,115		12,387			
5 その他	37,749		17,683		123,160	
営業外費用	132,085	0.7	122,983	0.7	278,343	0.6
1 支払利息	83,774		81,508		173,703	
2 賃貸資産関係費	26,674		23,193		60,373	
3 その他	21,636		18,281		44,266	
経常利益又は損失( )	639,082	3.5	431,392	2.3	468,197	1.1
特別利益	35	0.0			35	0.0
1 固定資産売却益	35				35	
特別損失	525,808	3.0	160,573	0.9	573,885	1.3
1 固定資産売却損	143				143	
2 固定資産除却損	7,511		157,061		33,971	
3 投資有価証券評価損			3,512		11,743	
4 減損損失	518,153				528,026	
税金等調整前中間 (当期)純損失	1,164,855	6.5	591,965	3.2	105,653	0.2
法人税、住民税及び 事業税	7,689	0.0	6,987	0.0	299,434	0.7
法人税等調整額	134,577	0.7	190,954	1.0	10,769	0.1
中間(当期)純損失	1,037,967	5.8	407,998	2.2	415,856	1.0

### 3. 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		506,000		506,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高		506,000		506,000
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,266,094		7,266,094
利益剰余金減少高				
1 配当金	99,494		99,494	
2 役員賞与	10,450		10,450	
3 中間(当期)純損失	1,037,967	1,147,911	415,856	525,800
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,118,183		6,740,294

### 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	97,822	7,692,246	219,942	7,912,189
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			49,747		49,747		49,747
役員賞与 (注)							
中間純損失			407,998		407,998		407,998
自己株式の取得				72,000	72,000		72,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						75,125	75,125
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			457,745	72,000	529,745	75,125	604,871
平成18年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	6,282,548	169,822	7,162,500	144,817	7,307,317

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純損失	1,164,855	591,965	105,653
2 減価償却費	471,420	524,302	979,115
3 減損損失	518,153		528,026
4 貸倒引当金の増減額 ( : 減少)	3,650	2,220	500
5 賞与引当金の増減額 ( : 減少)	114,197	99,917	6,872
6 退職給付引当金の増減額 ( : 減少)	17,903	15,578	25,093
7 役員退職慰労引当金の 増減額( : 減少)	1,375	2,625	1,250
8 受取利息及び受取配当金	3,990	4,236	6,477
9 支払利息	83,774	81,508	173,703
10 固定資産売却益	35		35
11 固定資産売却損	143		143
12 固定資産除却損	7,511	157,061	33,971
13 投資有価証券評価損		3,512	11,743
14 売上債権の増減額 ( : 増加)	922,335	1,576,080	314,861
15 たな卸資産の増減額 ( : 増加)	1,846,316	2,533,874	931,915
16 仕入債務の増減額 ( : 減少)	172,161	66,084	133,479
17 未収消費税等の増減額 ( : 増加)	8,134	224,320	64,125
18 未払消費税等の増減額 ( : 減少)	52,433	188,478	124,724
19 役員賞与の支払額	10,450		10,450
20 その他	115,207	151,555	3,201
小計	2,489,534	4,014,589	2,943,152
21 法人税等の支払額	192,047	67,972	413,542
営業活動による キャッシュ・フロー	2,681,582	4,082,561	2,529,609

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額 ( : 増加)	9,785	19,785	394
2 有形固定資産の取得による 支出	211,099	1,752,672	775,391
3 有形固定資産の売却による 収入	31,710		31,710
4 無形固定資産の売却による 収入	100	1,030	100
5 投資有価証券の取得による 支出	8,313	315	8,626
6 保証金・敷金の純増減額 ( : 増加)	29,540	4,056	13,129
7 営業譲渡による収入	50,000		50,000
8 利息及び配当金の受取額	4,009	3,897	6,473
9 その他	365	226	113
投資活動による キャッシュ・フロー	93,900	1,726,052	709,371
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 ( : 減少)	3,250,000	3,550,000	1,250,000
2 長期借入れによる収入		2,650,000	350,000
3 長期借入金の返済による 支出	412,425	358,783	757,869
4 利息の支払額	91,228	95,744	171,460
5 自己株式の取得による支出		72,000	
6 配当金の支払額	99,520	49,764	99,621
財務活動による キャッシュ・フロー	2,646,825	5,623,708	1,928,950
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)	128,657	184,905	108,712
現金及び現金同等物の 期首残高	761,745	653,032	761,745
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	633,088	468,127	653,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 子会社1社、(株)パワーズフジミを連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の2社であります。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      イ 製品及び仕掛品                      ...総平均法による原価法</p> <p>ロ 原材料                      ...月次総平均法による原価法</p> <p>ハ 商品                      ...売価還元法による原価法</p> <p>ニ 貯蔵品                      ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      イ 製品及び仕掛品                      同左</p> <p>ロ 原材料                      同左</p> <p>ハ 商品                      同左</p> <p>ニ 貯蔵品                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      イ 製品及び仕掛品                      同左</p> <p>ロ 原材料                      同左</p> <p>ハ 商品                      同左</p> <p>ニ 貯蔵品                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10 年4月1日以降 取得した建物 (建物附属設備 を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用 年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 ...15～38年 機械装置及び運 搬具 ...9～12年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフト ウェア(自社利 用分)につい ては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に 充てるため、支給見込 額を基準として計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前中間純損失が518,153千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,307,317千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」については、当中間連結会計期間においては営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「副産物収入」は9,327千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,396,152千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,144,800千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,659,510千円
2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,483,034千円 機械装置及び運搬具 3,358,910千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 82,298千円 計 7,035,375千円 その他 建物及び構築物 950,638千円 土地 1,703,017千円 計 2,653,655千円 上記に対応する債務 支払手形 302,502千円 短期借入金 6,541,002千円 1年以内返済予定 660,340千円 長期借入金 3,533,672千円 計 11,037,516千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,960,959千円 機械装置及び運搬具 4,569,451千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 97,081千円 計 8,738,624千円 その他 建物及び構築物 932,982千円 土地 1,706,497千円 計 2,639,480千円 上記に対応する債務 支払手形 151,330千円 短期借入金 5,471,188千円 1年以内返済予定 864,377千円 長期借入金 4,935,993千円 計 11,422,888千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,391,968千円 機械装置及び運搬具 3,101,180千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 74,352千円 計 6,678,633千円 その他 建物及び構築物 948,451千円 土地 1,706,497千円 計 2,654,949千円 上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定 561,476千円 長期借入金 3,487,151千円 計 7,656,893千円
3 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 13,375千円 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 10,109千円 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 10,984千円 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円
4 _____	4 _____	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結年度末残高に含まれております。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備 90,492千円 支払手形

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売促進費 1,701,550千円 給与・手当 1,190,899千円 広告宣伝費 426,290千円 賞与引当金繰入額 148,531千円 退職給付費用 40,104千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売促進費 1,608,571千円 給与・手当 1,215,797千円 広告宣伝費 433,944千円 賞与引当金繰入額 135,092千円 退職給付費用 38,014千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売促進費 4,772,660千円 給与・手当 2,425,009千円 賞与引当金繰入額 112,146千円 退職給付費用 71,290千円</p>																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は、全 額機械装置及び運搬具であり ます。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、全 額機械装置及び運搬具であり ます。</p>																																																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は、全 額機械装置及び運搬具であり ます。</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、全 額機械装置及び運搬具であり ます。</p>																																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,490千円 機械装置 及び運搬具 5,250千円 有形固定資産の その他 770千円 計 7,511千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61,246千円 機械装置 及び運搬具 53,709千円 有形固定資産の その他 1,496千円 撤去費用 40,609千円 計 157,061千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,966千円 機械装置 及び運搬具 25,016千円 有形固定資産の その他 938千円 撤去費用 4,049千円 計 33,971千円</p>																																																		
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(3店舗)新潟県新発田市(1店舗)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>新潟県岩船郡荒川町(1店舗)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物	新潟県新潟市	機械装置及び運搬具	(3店舗)新潟県新発田市(1店舗)	有形固定資産のその他	新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	土地		無形固定資産		リース資産			賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市	遊休資産	土地	新潟県新潟市	<p>5 _____</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">新潟県新潟市(4店舗)新潟県新発田市(1店舗)新潟県岩船郡荒川町(1店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>257,598千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63,075千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>820千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td>140,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10,936千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td>49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	新潟県新潟市(4店舗)新潟県新発田市(1店舗)新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	建物及び構築物	257,598千円	機械装置及び運搬具	656千円	有形固定資産のその他	5,633千円	土地	63,075千円	無形固定資産	820千円	リース資産		140,062千円	賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,936千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円
用途	種類	場所																																																		
店舗	建物及び構築物	新潟県新潟市																																																		
	機械装置及び運搬具	(3店舗)新潟県新発田市(1店舗)																																																		
	有形固定資産のその他	新潟県岩船郡荒川町(1店舗)																																																		
	土地																																																			
	無形固定資産																																																			
リース資産																																																				
賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市																																																		
遊休資産	土地	新潟県新潟市																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																	
店舗	新潟県新潟市(4店舗)新潟県新発田市(1店舗)新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	建物及び構築物	257,598千円																																																	
		機械装置及び運搬具	656千円																																																	
		有形固定資産のその他	5,633千円																																																	
		土地	63,075千円																																																	
		無形固定資産	820千円																																																	
リース資産		140,062千円																																																		
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,936千円																																																	
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																								
<p>その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518,153千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物261,798千円、機械装置及び運搬具656千円、有形固定資産のその他4,626千円、土地112,291千円、無形固定資産820千円、リース資産137,959千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>		<p>その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>																								
<p>6 当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>25,565,929</td> <td>24,298,058</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>18,047,706</td> <td>18,673,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,613,635</td> <td>42,971,857</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前連結会計年度の下期	25,565,929	24,298,058	当中間連結会計期間	18,047,706	18,673,799	合計	43,613,635	42,971,857	<p>6 当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>25,513,425</td> <td>24,408,518</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>18,699,261</td> <td>19,115,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,212,686</td> <td>43,524,028</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前連結会計年度の下期	25,513,425	24,408,518	当中間連結会計期間	18,699,261	19,115,509	合計	44,212,686	43,524,028	6
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前連結会計年度の下期	25,565,929	24,298,058																								
当中間連結会計期間	18,047,706	18,673,799																								
合計	43,613,635	42,971,857																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前連結会計年度の下期	25,513,425	24,408,518																								
当中間連結会計期間	18,699,261	19,115,509																								
合計	44,212,686	43,524,028																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	100,799	60,000		160,799

(注)普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T - 2による買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	49,747	10	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 2,288,607千円 預入期間が 3か月を超える 1,655,519千円 定期預金 現金及び 現金同等物 633,088千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 2,114,041千円 預入期間が 3か月を超える 1,645,913千円 定期預金 現金及び 現金同等物 468,127千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,318,731千円 預入期間が 3か月を超える 1,665,698千円 定期預金 現金及び 現金同等物 653,032千円

#### (セグメント情報)

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464,457	8,583,249	18,047,706		18,047,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,464,457	8,583,249	18,047,706		18,047,706
営業費用	9,911,831	8,811,297	18,723,128	(49,328)	18,673,799
営業損失	447,373	228,048	675,422	(49,328)	626,093

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,984,693	8,714,567	18,699,261		18,699,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,984,693	8,714,567	18,699,261		18,699,261
営業費用	10,331,909	8,832,929	19,164,838	(49,328)	19,115,509
営業損失	347,215	118,362	465,577	(49,328)	416,248

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益又は営業損失( )	583,020	202,884	380,135	98,677	478,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

#### 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

#### 【海外売上高】

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	286,621	125,952	13,994	146,674	機械装置及び運搬具	320,381	164,995	10,803	144,581	機械装置及び運搬具	323,159	153,102	14,761	155,295
有形固定資産のその他	611,029	342,574	123,945	144,509	有形固定資産のその他	452,496	246,541	100,461	105,493	有形固定資産のその他	620,681	381,363	125,280	114,037
無形固定資産	146,350	45,725	20	100,605	無形固定資産	158,084	77,201		80,883	無形固定資産	157,310	61,697	20	95,592
合計	1,044,001	514,252	137,959	391,788	合計	930,962	488,738	111,265	330,958	合計	1,101,150	596,162	140,062	364,924
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180,373千円 1年超 323,402千円 合計 503,776千円 リース資産減損勘定中間期末残高 112,280千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 167,597千円 1年超 225,239千円 合計 392,836千円 リース資産減損勘定中間期末残高 66,582千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171,997千円 1年超 282,557千円 合計 454,554千円 リース資産減損勘定期末残高 89,991千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,276千円 リース資産減損勘定の取崩額 25,679千円 減価償却費相当額 71,966千円 支払利息相当額 7,375千円 減損損失 137,959千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 95,968千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,408千円 減価償却費相当額 72,327千円 支払利息相当額 5,835千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 209,285千円 リース資産減損勘定の取崩額 50,071千円 減価償却費相当額 146,686千円 支払利息相当額 13,926千円 減損損失 140,062千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 4,396千円 合計 5,903千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 2,888千円 合計 4,396千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 3,642千円 合計 5,149千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	319,466	643,679	324,213	320,095	563,077	242,982	319,779	688,811	369,031
債券									
その他									
計	319,466	643,679	324,213	320,095	563,077	242,982	319,779	688,811	369,031

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		128,369	116,625

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,460円06銭 1株当たり中間純損失 208円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,486円83銭 1株当たり中間純損失 82円58銭 同左	1株当たり純資産額 1,590円49銭 1株当たり当期純損失 83円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		7,307,317	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,307,317	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分			
普通株式の発行済株式数(千株)		5,075	
普通株式の自己株式数(千株)		160	
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		4,940	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間(当期)純損失(千円)	1,037,967	407,998	415,856
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,037,967	407,998	415,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	4,940	4,974

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	前年同期比
食品製造事業	12,923,303	13,132,772	101.6%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 製品仕入実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	前年同期比
食品製造事業	519,132	577,633	111.3%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

3. 商品仕入実績  
 (食品製造事業)  
 該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		前年同期比
	自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	
小売事業	6,748,082	6,741,745	99.9%

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績  
 (食品製造事業)  
 受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)  
 該当する事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		前年同期比
	自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	
食品製造事業	9,464,457	9,984,693	105.5%
小 売 事 業	8,583,249	8,714,567	101.5%
合 計	18,047,706	18,699,261	103.6%

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売実績	割合	販売実績	割合
加 藤 産 業 (株)	2,152,028	11.9%	2,509,920	13.4%
三 菱 商 事 (株)	2,162,481	12.0%	2,350,052	12.6%

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。